

月例経済概観

国内

国内最終需要は引続き着実な拡大傾向にあるが、輸出数量がこのところ一進一退の動きを示すなかで、4、5月にかなりの増加をみた鉱工業生産・出荷は、6月にはいずれも減少し、製品在庫率も次第に上昇している。

すなわち、設備投資関連指標は引続き増加傾向にあり、個人消費関連も、百貨店売上高が底固い基調を維持しているほか、耐久消費財も乗用車新車登録台数が4か月振りに前年を上回り、家電製品もエアコン等を中心に好調な売行きをみせた。また、住宅着工戸数は堅調を続け、公共工事請負額も3か月連続して前年水準を上回った。

一方、輸出は6月に対米鉄鋼自主規制の影響本格化などから減少したあと、7月はわずかな増加となり、先行指標である輸出信用状接受高も前2か月減少のあと小幅増加にとどまった。

7月の商品市況は、化学が保合いとなったほかは、すべての品目で軟化し、全体としても6か月連続の下落商状となった。また7月の卸売物価は、5か月連続で下落したが、消費者物価(東京)は、野菜が天候不順を背景に値上がりしたことから、小幅上昇をみた。

金融面では、6月のマネーサプライは、前月に比べやや伸びを低めた。また銀行等貸出約定平均金利は、長期プライムレート引下げの影響などから、3か月振りに低下した。7月の公社債市況は、米国債券市況の動きを反映し、続伸した。

6月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)はほぼ前月並みの大幅黒字となり、4～6月通計では既往最大の黒字を計上した。一方、長期資本収支は昨年12月に次ぐ大幅流出超となり、4～6月通計の赤字幅は既往ピークを更新した。

7月の円相場(対米ドル直物相場)は、米国経済の先行きに対する不透明感が強

まったことなどから中旬にかけて急上昇し、昨年6月下旬以来の円高水準で越月した。

国内最終需要は引続き増加

6月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比)*は-2.0%、同出荷は-2.2%と減少した(前年比では+4.8%、+3.5%)。もっとも、対米乗用車輸出自主規制の新年度入り、対中国輸出の好調、国内設備投資の堅調から、加工業種中心に4、5月の生産、出荷がかなりの増加を示しているため、4～6月通計では生産+2.7%、出荷+2.4%と1～3月減少のあと大幅に増加をみている。

*以下増減率は、とくに断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の財別動向をみると、生産は一般資本財(電子計算機)が、また出荷は資本財輸送機械(普通トラック)と耐久消費財(エアコン、カラーTV)がそれぞれ増加したものの、その他の各財は軒並み減少した。

業種別には自動車が生産(稼働日数減)、出荷(国内向けの不振)とも減少したほか、素材関係でも、生産調整や長雨による荷動き鈍化を背景に、生産、出荷とも各業種にわたって減少した。とくに対米輸出自主規制の影響本格化から、鉄鋼の出荷の落込み幅が大きい。

この間、6月の生産者製品在庫は+1.4%と5か月連続の増加となり、在庫率も+3.5ポイントと3か月振りに上昇し、58/7月以来の高水準となった。これは加工業種で電気機械(半導体素子・集積回路)を中心に引続き増加となったのに加え、素材業種でも、鉄鋼(鋼帯、冷延薄板)が長雨による出荷減少等を反映して、大幅増となったことを主因に、3か月振りに増加したことによるものである。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では6月の機械受注額(船舶・電力を除く民需)が+4.1%と前月に引続き増加し(前年比+15.5%)、4～6月通計でも+1.4%と1～3月ほぼ横ばい(+0.1%)のあと再び増加した。また、建設工事受注額(民間分、前年比、速報)も6月は+6.8%と増加し、4～6月通計では+22.0%(1～3月+5.1%)と高水準の伸びとなった。

個人消費関連では、6月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は中元ギフト関連(飲食料品等)の好伸から+4.9%と前月(+4.8%)に続き堅調に推移し、また7月の都内百貨店売上高も曜日構成の変化(日曜日が前年同月比1日減)や月前半の長雨にもかかわらず、同+5.1%と依然底固い。なお、夏休み中の旅行支出も引続き好調に推移しているとみられる。一方、7月の耐久消費財の動向

をみると、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)が、自賠責保険料引上げ(4/15日以降、平均+29%)の影響一巡もあって、+6.5%と4か月振りにプラスとなったほか、家電製品についても、VTRなどは依然振るわなかったものの、8ミリビデオ、CDプレーヤーなどの新商品やエアコンは好調な売行きをみた。

6月の住宅着工戸数(前年比、速報)は、貸家を中心とした民間資金分の好伸に加え、公的資金分も持直したことから、+6.0%と前月(+3.3%)に比べ伸びを高めた(4~6月通計+4.2%、1~3月+7.9%)。

7月の公共工事請負額(前年比)は+3.8%と3か月連続して前年水準を上回った。

雇用動向をみると、6月の常用雇用のうち、製造業は増加基調を持続したものの、非製造業が減少したことから、全体としては前月比横ばいとなった一方、有効求人倍率は0.70倍と引続き上昇傾向にあるほか、完全失業率(2.60%)も4月大幅低下のあと2か月連続して上昇したが、4~6月平均では2.53%と3期連続して低下している。この間所定外労働時間も+0.5%の増加(4~6月通計では+2.5%)をみるなど、雇用情勢は引続き緩やかな改善傾向にあるとみられる。なお、本年の夏のボーナス(日経連調べ、前年比)は+5.8%と前年度(+4.0%)に比べ高目の支給となった。

卸売物価は5か月連続の下落

7月の商品市況をみると、需要不振(セメント、生コン、コンクリートパイプ——官公需の低迷、C重油——電力向けの不振)や中国向け輸出先細り懸念(棒鋼)、海外相場安(くず鉄、亜鉛、アルミ、大豆)、安値輸入玉の流入(綿糸)に加え、月前半の長雨や需要端境期入りによる荷動き停滞(H形鋼、上質紙)といった季節的要因も相場を下押ししたため、化学(保合い)を除くすべての品目で軟化し、全体でも6か月連続の下落商状となった。

7月の卸売物価は、国内物価が夏季割増料金適用による電力の上昇を除けば、上記商品市況の下落もあって落ち着き基調を維持していることに加え、輸出・輸入物価も月中の為替円高化を反映して低下したため、総合では-0.4%と5か月連続して下落し、前年比でも-1.2%と59/3月以来のマイナス幅となった。

7月の消費者物価(東京、速報)は、被服の季節的な値下がり(夏物衣料バーゲンの最盛期入り)はあったものの、生鮮食品が野菜の大幅な値上がり(長雨・日照不足による生育不良)を主因に上昇したことから、総合では+0.5%の上昇となっ

た(前年比+2.8)。

銀行等貸出約定平均金利が3か月振りに低下

7月の金融市場をみると、銀行券は前月末高止まった公務員ボーナス資金等が大きく還流したことを主因に、12,941億円と前年(8,693億円)をかなり上回る還収超となり、月中平均発行残高(前年比)も、+6.0%と前月(+6.1%)をやや下回った。一方財政資金は、月中32,512億円の受超と前年(同13,683億円)を大幅に上回った。これは一般財政の受超幅が、源泉所得税を中心とした租税の受増などから前年を上回ったことや、国債が前年とは様変わり発行超となったことによるものである。この結果、その他勘定を合わせた月中資金不足額は18,874億円と前年(同3,993億円)を大幅に上回り、日本銀行は主として貸出の実行によりこれを調節したが、月中の余剰場面では政府短期証券の売却も実施した。

コールレート(無条件物)は上旬に弱含んだあと、中旬以降は上記の資金不足地合を背景に総じて強調裡に推移し、結局前月末比横ばいの6.3125%で越月した。なお、7/29日からスタートした無担保コールは、有担保コールレート比おおむね0.125%高のレートで推移した(オーバーナイト物月末中心レート6.4375%)。一方手形レート(2か月物)は、コールレート対比割安感の台頭から総じて強含みで推移し、6.3125%(前月末比+0.0625%)で越月した。

6月のマネーサプライ(M₂+CD平残、前年比)は預金通貨が官民ボーナスの流入から伸びを高めたものの、現金通貨の増勢が鈍ったほか、準通貨、CD(譲渡性預金)も決算賞与資金の流出等から伸びを低めたため、+8.2%と前月(+8.3%)を幾分下回った。

6月の銀行等貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)は、前月の長期プライムレート引下げ(5/28日△0.2%)を受け長期金利が低下したことや、金利割安な決算賞与資金貸出が季節柄高んだこともあって、月中-0.016%(前月+0.005%)と3か月振りに低下した(月末水準6.560%)。

7月の公社債市況は、為替円高化、米国長期債市況の上昇を背景に中旬末にかけ続伸し、7/20日には指標銘柄である68回債の利回りが、6.270%まで低下するなど主要銘柄はいずれも新高値をつけた。下旬入り後には、米国債券市況の下落を受けて高値警戒観が広がり、市況は総じて反落したものの、結局68回債利回りは6.420%(前月末比-0.055%)で越月し、この結果長短金利格差は前月末に比べて一段と縮小した。このような状況を受けて、8月発行分の長期国債の応募者利

回りにつき、4月債以降5か月連続で引下げが決定された(8月債応募者利回り6.405%)。

株式市況は、前月の地合いを受けついで、月初来おおむね堅調に推移し、東証株価指数は27日に1,058.35(既往ピーク)まで上昇したが、月末にかけて高値警戒観から急落し、結局前月末比-36.54ポイントの992.13で越月した。

4～6月の経常収支黒字幅は既往最大

6月の国際収支をみると、輸出が減少する一方、輸入が微増となったため、貿易収支(季節調整後)の黒字幅は43.6億ドルと前月(48.4億ドル)に比べ縮少した。もっとも、経常収支(貿易収支季節調整後)は、貿易外収支の赤字幅が縮少したことから、41.9億ドルほぼ前月(41.3億ドル)並みの黒字となり、4～6月通計では121.2億ドルと既往最大の黒字を計上した。一方、長期資本収支は、本邦資本の対外証券投資が米国の債券市況上伸等を背景に著増したことなどから、全体では81.6億ドルと59/12月(83.6億ドル)に次ぐ既往第2位の赤字を計上し、4～6月通計では183.9億ドルと既往最大の赤字となった。

6月の通関輸出はドルベースで-2.6%、数量ベースで1.7%といずれもマイナスとなった。

一方、6月の通関輸入は非鉄鉱、鉄鉱石、石炭、木材等の減少を主因にドルベースで-5.0%、数量ベースで-2.7%と2か月連続の減少となった。

7月の通関輸出は、ドルベースで+3.8%となったが、数量ベースでは+0.9%と小幅の増加にとどまった。輸出数量を品目別にみると、テープレコーダー(VTRを含む)、ラジオが前月に引続き減少し、前月中国向け中心に著増したテレビも反動減となったものの、自動車が高水準を持続し、鉄鋼、オートバイが前月大幅減少の反動もあって増加した。

一方、7月の通関輸入は、ドルベースで+6.7%、数量ベースで+2.4%といずれも3か月振りに増加した。輸入数量を品目別にみると、原油が小幅ながら前月に続き増加したほか、石炭、木材、小麦、砂糖も軒並み増加となった。

7月の輸出信用状接受高は、+0.7%と前2か月減少のあと、わずかな増加にとどまった(前年比+0.2%)。

7月の円相場(対米ドル直物相場)は、米国景気の先行きに対する不透明感の強まりに加え、レーガン大統領の健康に対する不安、FRBによるマネーサプライ目標値の上方改訂もあって月初から中旬にかけて急騰し、18日には236円20銭と

昨年6/22日(235円30銭)以来の高値を示現した。その後、米国第2四半期のGNP速報値発表後はかえって米国景気拡大の持続力が見出されたこともあって、一時240円台まで反落したが、月末にかけて再度上昇し、結局236円65銭と前月末比12円30銭の円高、ドル安で越月した。

(昭和60年8月20日)